



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 牛田 二郎

TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,049	16.2	1,846	52.1	1,781	44.2	1,273	23.6
2019年3月期	25,131	16.3	1,213	2.2	1,235	9.2	1,030	2.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,005百万円 (6.8%) 2019年3月期 941百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	139.07	138.90	12.8	9.2	8.8
2019年3月期	113.03	112.74	11.2	6.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,622	10,314	52.6	1,123.61
2019年3月期	19,034	9,548	50.1	1,046.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,312百万円 2019年3月期 9,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	238	979	1,023	3,116
2019年3月期	3,579	505	2,205	5,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	273	26.6	3.0
2020年3月期		0.00		33.00	33.00	302	23.8	3.0
2021年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		24.5	

(注) 2019年3月期の1株当たり配当金30円の内訳は、普通配当25円及び記念配当5円であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,252	1.7	498	32.8	499	66.5	349	60.3	38.06
通期	22,118	5.1	1,850	0.2	1,842	3.4	1,309	2.8	142.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,152,000 株	2019年3月期	10,152,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	973,885 株	2019年3月期	1,034,536 株
期中平均株式数	2020年3月期	9,155,852 株	2019年3月期	9,112,964 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,249	5.8	1,196	198.5	1,585	64.9	1,208	66.1
2019年3月期	13,465	3.9	400	38.5	961	2.4	727	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	132.03	131.86
2019年3月期	79.87	79.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,211	9,062	55.9	987.17
2019年3月期	13,964	8,134	58.2	891.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,060百万円 2019年3月期 8,130百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,877	22.0	354	329.0	461	238.6	320	191.9	34.89
通期	16,422	15.3	1,371	14.7	1,494	5.7	1,064	11.9	116.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手)

当社は、2020年5月28日(木)にテレフォン・カンファレンスによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が緩やかに増加するなど回復基調に推移し、世界経済も米国をはじめ総じて堅調に推移してきたものの、年度末にかけての新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界各地で経済活動が停滞し、さらなる景気下振れが懸念される厳しい状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した世界半導体製造装置統計によると、2019年の半導体製造装置総販売額は、半導体受託生産を手掛ける台湾メーカーによる積極的な設備投資により台湾が前年比68%増の17,120百万ドルとなりましたが、中国は同3%増の13,450百万ドル、韓国は同44%減の9,970百万ドル、日本は同34%減の6,270百万ドルとなり、世界全体では、メモリー市場の低迷から半導体メーカーの設備投資が減少し、同7%減の59,750百万ドルとなりました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）市場では、液晶パネルの供給過剰による価格下落が継続したこと等から液晶パネル投資が手控えられる一方、有機ELパネル投資へのシフトが一層進む状況となりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・FPD関連企業、国内では半導体・製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体及びFPD関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の半導体・製薬関連企業から受注した案件が進捗した一方、韓国、中国及び台湾の半導体関連企業から受注した案件の進捗が遅れるとともに、投資計画自体が延期となったこと等により売上高は11,926百万円（前期比26.4%減）となりました。メンテナンス及び消耗品については、各地域での売上が堅調に推移したことから、売上高は8,548百万円（同14.6%増）となりました。また、その他の事業については、PVDF配管材料の受注が減少したこと等により、売上高は574百万円（同60.9%減）となりました。これにより当期の受注高は24,066百万円（同9.8%減）、連結売上高は21,049百万円（同16.2%減）となりました。

利益面については、水処理装置の利益率改善とメンテナンス及び消耗品の増収等により売上総利益率が前期比6.6ポイント改善し、営業利益は1,846百万円（同52.1%増）、経常利益は1,781百万円（同44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,273百万円（同23.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

国内の半導体・製薬関連企業から受注した大型の水処理装置の工事が進捗するとともにメンテナンス及び消耗品の販売が堅調に推移した一方、韓国及び中国の水処理装置の工事進捗が遅れたこと等により売上高は13,552百万円（前期比3.1%減）となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、水処理装置の利益率が改善したこと等により営業利益は1,245百万円（同142.5%増）となりました。

・アジア

韓国、中国及び台湾の半導体関連企業から受注した水処理装置の工事進捗の遅れや投資計画の延期等により、売上高は7,177百万円（同35.1%減）、営業利益は536百万円（同24.2%減）となりました。

・アメリカ

半導体関連企業から受注した既存装置の改修工事等により、売上高は319百万円（同232.7%増）、営業利益は63百万円（前期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増の16,836百万円（前期比9.3%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,676百万円となった一方、現金及び預金の減少1,400百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ842百万円減の2,785百万円（同23.2%減）となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他の減少369百万円、繰延税金資産の減少107百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比3.1%増の19,622百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円減の8,775百万円(同1.8%減)となりました。主な要因は、短期借入金の減少788百万円となった一方、未払金の増加289百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円減の532百万円(同3.1%減)となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少22百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比1.9%減の9,307百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ766百万円増の10,314百万円(同8.0%増)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加999百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.6%(前連結会計年度末は50.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益1,789百万円となった一方で、売上債権の増加2,723百万円、定期預金の預入による支出1,544百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,334百万円減少し、当連結会計年度末には3,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、238百万円(前期は3,579百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,789百万円となった一方で、売上債権の増加2,723百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、979百万円(前期は505百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入577百万円となった一方で、定期預金の預入による支出1,544百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,023百万円(前期は2,205百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,143百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速や為替動向などが懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化により、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような状況下、当社グループの主力マーケットである半導体市場は、データセンター関連投資が回復基調となり、次世代通信規格5Gの本格稼働や人工知能、IoT等の普及を背景に中長期的な成長が見込まれております。当社グループは、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案営業の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ策定した通期業績見通しに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの停滞や海外への渡航制限・国内移動の制限等による要員不足等が当社業績に影響を与える可能性があります。進行中の案件に関しては感染症拡大に最大限の注意を払いながら工事を続行するなど、現時点で中断や延期等の情報はなため、業績予想に織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高22,118百万円(前期比5.1%増)、営業利益1,850百万円(同0.2%増)、経常利益1,842百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,309百万円(同2.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当を行い、内部留保につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり33円といたしたいと存じます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり35円の配当を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,245,097	4,845,011
受取手形及び売掛金	6,393,468	9,069,911
電子記録債権	477,582	390,185
商品及び製品	118,000	108,254
仕掛品	816,482	575,765
原材料及び貯蔵品	219,549	289,242
未収入金	678,094	860,130
その他	531,539	709,021
貸倒引当金	△74,218	△11,037
流動資産合計	15,405,596	16,836,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,583,609	1,539,261
減価償却累計額	△1,066,505	△1,071,710
建物及び構築物 (純額)	517,103	467,550
機械装置及び運搬具	1,353,688	1,293,078
減価償却累計額	△1,104,347	△1,130,019
機械装置及び運搬具 (純額)	249,340	163,059
工具、器具及び備品	767,742	782,234
減価償却累計額	△690,710	△693,263
工具、器具及び備品 (純額)	77,031	88,971
土地	1,042,575	1,014,040
リース資産	220,362	220,362
減価償却累計額	△172,217	△183,484
リース資産 (純額)	48,144	36,878
建設仮勘定	—	361
有形固定資産合計	1,934,196	1,770,861
無形固定資産		
その他	15,130	14,461
無形固定資産合計	15,130	14,461
投資その他の資産		
投資有価証券	431,110	361,475
繰延税金資産	249,906	142,715
退職給付に係る資産	135,200	59,477
敷金及び保証金	338,766	306,781
保険積立金	79,870	55,186
その他	444,261	74,990
投資その他の資産合計	1,679,115	1,000,628
固定資産合計	3,628,442	2,785,951
資産合計	19,034,039	19,622,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,578,160	2,786,566
短期借入金	3,986,327	3,197,800
リース債務	11,133	10,707
未払金	1,257,301	1,547,225
未払法人税等	131,957	297,746
前受金	460,745	471,855
製品保証引当金	124,191	65,958
工事損失引当金	16,134	277
賞与引当金	195,813	204,327
役員賞与引当金	9,113	9,355
資産除去債務	10,808	10,628
その他	154,496	172,641
流動負債合計	8,936,183	8,775,089
固定負債		
リース債務	38,399	27,692
繰延税金負債	52	—
長期未払金	150,655	150,655
退職給付に係る負債	89,744	105,534
役員退職慰労引当金	270,646	248,475
固定負債合計	549,496	532,356
負債合計	9,485,680	9,307,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,073,624	2,080,882
利益剰余金	5,132,589	6,132,447
自己株式	△496,076	△467,024
株主資本合計	8,946,937	9,983,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,830	44,352
為替換算調整勘定	511,743	285,170
その他の包括利益累計額合計	597,573	329,522
新株予約権	3,847	2,362
純資産合計	9,548,358	10,314,990
負債純資産合計	19,034,039	19,622,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	25,131,850	21,049,215
売上原価	20,794,935	16,029,946
売上総利益	4,336,914	5,019,269
販売費及び一般管理費	3,123,053	3,173,020
営業利益	1,213,861	1,846,248
営業外収益		
受取利息	11,514	29,651
受取配当金	15,191	16,161
受取家賃	22,344	22,769
為替差益	34,448	—
手数料収入	737	834
その他	4,671	7,397
営業外収益合計	88,908	76,815
営業外費用		
支払利息	65,072	42,689
為替差損	—	95,386
その他	2,312	3,721
営業外費用合計	67,385	141,797
経常利益	1,235,384	1,781,266
特別利益		
固定資産売却益	613	413
投資有価証券売却益	0	10,369
新株予約権戻入益	8,296	—
関係会社出資金売却益	103,620	—
受取和解金	23,998	—
特別利益合計	136,528	10,782
特別損失		
固定資産売却損	—	237
固定資産除却損	1,052	207
投資有価証券売却損	—	45
役員退職慰労金	—	2,300
特別損失合計	1,052	2,790
税金等調整前当期純利益	1,370,860	1,789,259
法人税、住民税及び事業税	275,793	393,927
法人税等調整額	64,971	121,949
法人税等合計	340,765	515,877
当期純利益	1,030,095	1,273,381
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,095	1,273,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,030,095	1,273,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,017	△41,478
為替換算調整勘定	△17,880	△226,572
その他の包括利益合計	△88,898	△268,050
包括利益	941,197	1,005,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	941,197	1,005,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,066,466	4,284,493	△504,467	8,083,292
当期変動額					
剰余金の配当			△181,999		△181,999
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030,095		1,030,095
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7,158		8,391	15,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,158	848,095	8,390	863,644
当期末残高	2,236,800	2,073,624	5,132,589	△496,076	8,946,937

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,847	529,623	686,471	16,218	8,785,982
当期変動額					
剰余金の配当					△181,999
親会社株主に帰属する当期純利益					1,030,095
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					15,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,017	△17,880	△88,898	△12,371	△101,269
当期変動額合計	△71,017	△17,880	△88,898	△12,371	762,375
当期末残高	85,830	511,743	597,573	3,847	9,548,358

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,073,624	5,132,589	△496,076	8,946,937
当期変動額					
剰余金の配当			△273,523		△273,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,381		1,273,381
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		7,258		29,106	36,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		7,258	999,857	29,051	1,036,167
当期末残高	2,236,800	2,080,882	6,132,447	△467,024	9,983,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,830	511,743	597,573	3,847	9,548,358
当期変動額					
剰余金の配当					△273,523
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,381
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					36,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,478	△226,572	△268,050	△1,485	△269,535
当期変動額合計	△41,478	△226,572	△268,050	△1,485	766,631
当期末残高	44,352	285,170	329,522	2,362	10,314,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370,860	1,789,259
減価償却費	189,957	178,700
株式報酬費用	—	7,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89,773	△62,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,146	8,514
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,058	1,169
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24,361	△53,390
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,254	△15,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,035	102,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,007	△22,121
受取利息及び受取配当金	△26,706	△45,813
受取和解金	△23,998	—
支払利息	65,072	42,689
為替差損益 (△は益)	△10,832	1,321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△10,323
固定資産売却損益 (△は益)	△613	△176
固定資産除却損	1,052	207
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△103,620	—
新株予約権戻入益	△8,296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,101,923	△2,723,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,215	160,971
前渡金の増減額 (△は増加)	△172,744	△212,952
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,656	198,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874,772	289,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,947	38,376
前受金の増減額 (△は減少)	286,681	33,414
長期未払金の増減額 (△は減少)	4,050	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△715,509	278,717
小計	3,922,866	△15,285
利息及び配当金の受取額	32,493	32,877
利息の支払額	△64,386	△42,676
法人税等の支払額	△329,607	△213,359
和解金の受取額	23,998	—
損害賠償金の支払額	△5,699	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579,665	△238,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	19,854
有形固定資産の取得による支出	△105,575	△84,488
有形固定資産の売却による収入	1,215	464
貸付金の回収による収入	1,000	—
定期預金の預入による支出	△821,935	△1,544,000
定期預金の払戻による収入	1,494,771	577,800
ソフトウェアの取得による支出	△3,218	△620
敷金及び保証金の差入による支出	△146,506	△52,449
敷金及び保証金の回収による収入	85,878	72,737
保険積立金による支出	△1,069	△1,069
保険積立金の解約による収入	—	25,753
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	1,120	—
関係会社出資金の売却による収入	—	5,460
その他	△273	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,408	△979,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△2,225,562	△1,143,877
リース債務の返済による支出	△10,202	△11,133
自己株式の取得による支出	△1	△55
自己株式の処分による収入	11,475	5,060
配当金の支払額	△181,525	△273,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205,816	△1,023,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,377	△93,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,803,879	△2,334,485
現金及び現金同等物の期首残高	3,646,682	5,450,561
現金及び現金同等物の期末残高	5,450,561	3,116,076

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,983,198	11,052,733	95,918	25,131,850	25,131,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,012,943	876,226	—	1,889,170	1,889,170
計	14,996,142	11,928,960	95,918	27,021,021	27,021,021
セグメント利益又は損失(△)	513,541	708,452	△8,132	1,213,861	1,213,861
セグメント資産	12,604,714	6,138,762	290,561	19,034,039	19,034,039
セグメント負債	6,277,491	3,035,767	172,422	9,485,680	9,485,680
その他の項目					
減価償却費	97,489	92,448	18	189,957	189,957
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91,793	16,749	—	108,543	108,543

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,552,888	7,177,231	319,095	21,049,215	21,049,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,350,886	529,988	714	1,881,589	1,881,589
計	14,903,774	7,707,220	319,810	22,930,805	22,930,805
セグメント利益	1,245,433	536,821	63,994	1,846,248	1,846,248
セグメント資産	15,257,041	4,186,970	178,424	19,622,436	19,622,436
セグメント負債	7,413,027	1,893,750	668	9,307,446	9,307,446
その他の項目					
減価償却費	113,357	65,330	11	178,700	178,700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,736	5,325	—	85,061	85,061

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
6,429,681	18,606,250	95,918	25,131,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,100,089	834,107	—	1,934,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星エンジニアリング (株)	3,759,644	アジア
SK Siltron Co., Ltd.	3,483,674	アジア
三星電子 (株)	2,943,974	アジア

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
8,887,188	11,853,125	308,902	21,049,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,067,466	703,394	—	1,770,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	3,310,069	アジア
(株)大林組	3,021,605	日本
三星エンジニアリング(株)	2,188,251	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046.83円	1,123.61円
1株当たり当期純利益金額	113.03円	139.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.74円	138.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,030,095	1,273,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,030,095	1,273,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,112	9,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	11
(うち自己株式取得方式によるストッ クオプション(千株))	(23)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の個数 285個 普通株式 28,500株 なお、第1回新株予約権は2018 年7月31日をもって権利行使期間 が満了いたしました。	第2回新株予約権 新株予約権の個数 175個 普通株式 17,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。